

メーデー宣言(案)

私たちは、2023年5月1日、メーデーあまがさき2023集会を出屋敷駅北緑地公園で問いた。

ロシアによるウクライナへの侵略から1年以上が経過した。この間、ウクライナ軍で12万人、ロシア軍で20万人もの死傷者が出ているとされ、市民も戦火に巻き込まれている。ロシアの力による現状変更は決して認めることはできないが、戦争は最大の人権侵害であり、両国に対して直ちに停戦するよう呼びかける。

そうした中で、日本政府は、北朝鮮のミサイル発射実験や台湾有事などを理由に機を偏り、反撃能力の保有を口実にしながら、国是である「専守防衛」からの大転換となる安保三文書の改定や「防衛費のGDP比2%」を閣議決定した。これらは重大な憲法違反だ。ましてや、国会で議論もしないままアメリカから武器購入を約束するなど、立憲主義の否定も甚だしい。これは、安倍・菅政権でつくられた負の遺産である。

安倍・菅政権からの転換が期待された岸田政権だったが、結局、政権基盤が不安定であることから、「コロナ対策」「五輪汚職」「経済政策」「統一教会問題」などの課題について、“やってる感”だけで、何もしていないのだ。

ロシアの侵略で、原油や原材料価格が急騰。1ドル110円だった円は、150円台半ばまで値下がりした。わずか10ヵ月で円の価値は半分になったのだ。バブル崩壊後から続くデフレ下で、30年間も賃金が上がらず、さらに金利差によって円安が進んだ。アベノミクスの失敗は、そんな家計を直撃したのである。そうした状況にもかかわらず岸田首相は、防衛費を43兆円にするというのだ。しかもその財源は増税である。

現状への不満は、社会にくすぶり続けている。それは、4月の統一自治体選挙の結果でも表れた。不満を投票行動にぶつけた地域では、投票率が10%も上昇し、自民党の現職が相次いで落選。女性や若者と入れ替わった。そう、社会は変えられるのだ。

1886年5月1日、アメリカ・シカゴの労働者が、8時間労働制を求めストライキに立ち上がった。その声は全世界の労働者を動かした。そして、世界の労働者は、いまもストライキやデモで社会を動かしている。私たちも世界の労働者と連帯し、平和と民主主義、働く者の権利確立に向けて、全力で闘うことを決意する。

以上宣言する。

2023年5月1日

MAYDAY あまがさき2023集会参加者一同